

OSS管理 ソニー、トヨタ、日立も重視、 OSS管理の国際標準に対応せよ

自動車業界をはじめ、製造業の製品に用いられる組み込みソフトウェアでも採用が拡大しているオープンソースソフトウェア（OSS）。このOSSを最適に管理する仕組みの構築などを支援する「オープンソース管理ソリューション」を提供する日立ソリューションズは、国際標準になったOSS管理仕様であるOpenChainの国内唯一の公式パートナーでもある。

Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）は、サーバやクラウドなどの大規模なITシステムで広く用いられているイメージが強い。しかし近年では、製造業が設計開発する製品に組み込むソフトウェアでもOSSの採用が拡大している。その背景には、製品の高機能化に加えて、IoT（モノのインターネット）の浸透によるネットワーク接続への対応などによって組み込みソフトウェアの規模が急激に増大していることが挙げられる。あらかじめ開発されているOSSは再利用性が高く、需要が高まるのも納得がいく。例えば、自動運転や電動化などによって「100年に1度」といわれる進展を遂げようとしている自動車業界はOSS利用への感度を高く働かせている産業の一つだ。

日立グループのノウハウを基に OSS管理プロセスの構築を支援

ITシステムであれ組み込みシステムであれ、もはや欠かすことのできない存在になっているOSSだが、ライセンス管理やコンプライアンスへの遵守、どうしても発生する脆弱性を突いたサイバー攻撃などのリスクも存在する。OSSを活用するためには、これらのリスクに的確に対処できるようなOSS管理のための体制構築やツールの導入が必要になる。

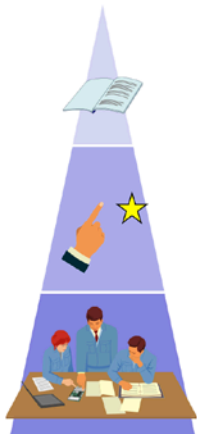
このOSSについて、組織的かつ安全・安心に活用するための仕組みを構築し、管理コストの削減および業務効率の向上を支援する「オープンソース管理ソリューション」を提供しているのが日立ソリューションズだ。OSS管理プロセス構築支援をはじめとするコンサルティングと先進的なOSS管理ツールから成るソリューションで、2010年から提供している。同社ITプラットフォーム事業部 デジタルシフト開発支援本部 グループマネージャの渡邊歩氏は「日立グループのOSS管理ガイドラインやプロセスをベースに、お客さまごとの仕様や要望に合わせてテーラリングするOSS管理プロセス構築支援は高い評価をいただいています。また、当社自身もソフトウェア開発において昔からOSSを活用しており、自分たちが実際に経験し問題を解決してきたことで培った多くのノウハウを、このソリューションに活かしています」と語る。

また、OSS管理ツールについても「Black Duck」「WhiteSource」「FOSSA」「Insignarity Clarity」の4製品を手掛けている。販売代理店が同じドメインの製品＝競合し得る製品を複数扱うことはあまりないが「お客さまに最適なソリューションを提供するための品ぞろえです。それぞれのツールを実際に使用し、効果や特徴をしっかりと理解した上で、課題解決に最適なツールを選定してご提案しています」（渡邊氏）という。

OSS管理プロセスの構成

HITACHI
Inspire the Next

OSSの安心・安全な活用を実現するには、管理体制やポリシー・ガイドラインの整備から着手することをお勧めします。
経験豊富なコンサルタントが貴社に適した体制構築をご支援します。



【OSSガイドライン】

ポリシーを実現するための規則・指標などを纏めたもの
OSS活用における手引書

【OSSポリシー】

組織のOSS活用の基礎となる考え方を表現したもの

【OSS管理体制】

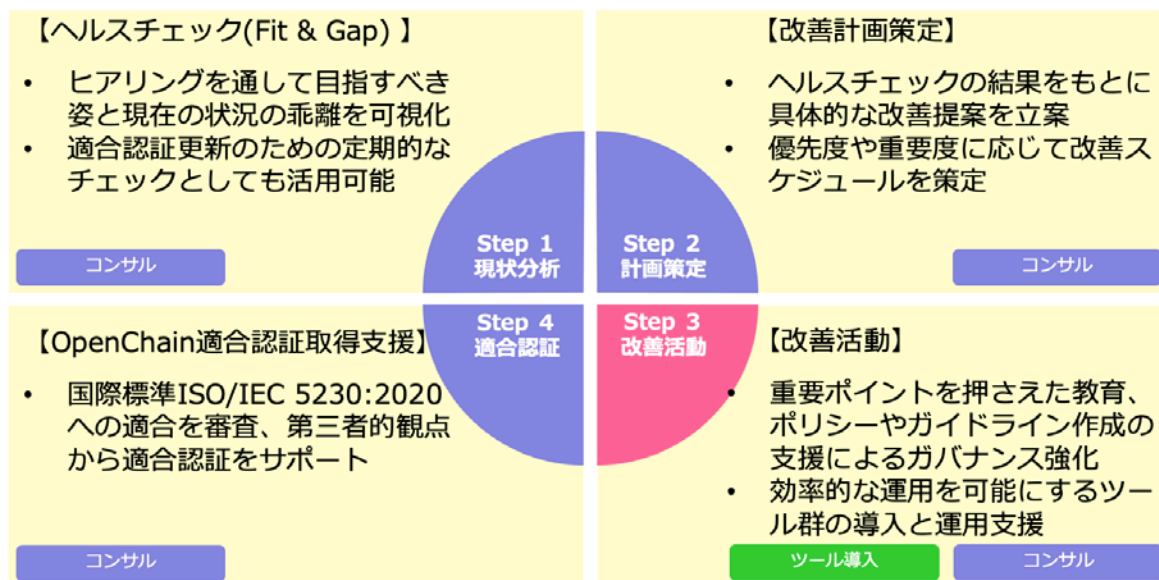
組織のOSS活用を支援・統制する組織
全体の意思決定や統制をつかさどるチーム



日立ソリューションズ ITプラットフォーム事業部
デジタルシフト開発支援本部 グループマネージャ
の渡邊歩氏

■ OpenChain適合認証取得支援

お客様がISO/IEC 5230に準拠（OpenChain適合認証取得）するためのトータルな支援を提供するコンサルティングサービス



効率的なOSS管理プロセスの構築・整備をご支援します

OpenChain 適合認証取得支援サービスの詳細

© Hitachi Solutions, Ltd. 2021. All rights reserved.

国際標準になった OpenChainの国内唯一の公式パートナー

日立ソリューションズは、OSS 管理の観点からソフトウェア業界の注目を集めている「OpenChain」にも積極的に取り組んでいる。OpenChain は、The Linux Foundation 傘下のプロジェクトで、組織が OSS のコンプライアンスを遵守し、ソフトウェア開発を適切に行うための要件である OpenChain 仕様を定義している。この OpenChain 仕様は、国際標準の ISO/IEC 5230:2020 として登録され、日本国内でも企業の調達要件や納入条件になることが見込まれている。

2017 年末に、ソニー、トヨタ自動車、日立製作所の 3 社が OpenChain の Japan WG (Workgroup) を立ち上げた当初から渡邊氏も参加し、その発展に大きく貢献した。その結果として、日立ソリューションズは 2020

年 12 月に国内初となる OpenChain の公式パートナーに認定され、OpenChain 仕様への適合を支援するサービスをスタートさせている。また、トヨタ自動車、日立製作所と共同開発した OSS ライセンス解釈支援ツール「OSS License Simple Viewer」も同サービスに活用していく予定だ。

OpenChain の Japan WG には、先述した 3 社の他にも、国内の大手製造業が多数参加している。今後は製造業のソフトウェアのサプライチェーンにおいても、国際標準である OpenChain 仕様に準拠した、安全・安心な OSS の管理が広く求められるのは確実だろう。そのためにも、国内唯一の OpenChain の公式パートナーである、日立ソリューションズのオープンソース管理ソリューションを検討してみたいかがだろうか。

▼ お問い合わせはこちらまで

株式会社日立ソリューションズ インサイドセールス第 1 部

オープンソース管理ソリューション <https://www.hitachi-solutions.co.jp/oms/> → お問い合わせフォームよりお問い合わせください

※この冊子は、MONOist (<https://monoist.atmarkit.co.jp/>) に 2021 年 9 月に掲載されたコンテンツを再構成したものです。
<https://monoist.atmarkit.co.jp/mn/articles/2109/01/news011.html>

copyright © ITmedia, Inc. All Rights Reserved.